

銀行名	沖縄銀行
タイトル	取引先の海外進出に係る資金調達支援
取組み内容	<p>【企業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、2012年より沖縄県内にて飲食店2店舗を経営。 ・ 当社の経営者には、開業前に香港にて勤めていた経験があったため、国内での業況安定を鑑みた上で、香港への進出を計画。 ・ 香港では、現地ビジネスパートナーより出資を受け、飲食店2店舗を開業。 ・ 香港の2店舗の好調な業績を受け、3店舗目の出店を企画。 ・ 3店舗目の店舗展開にあたり、資金調達先の分散を図るため、当行への与信相談があり、支援に至る。 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の経営者には、3店舗目は独自に企画・運営を行いたいとの意向があり、出資による経営への関与を避けたいとの考えがあったため、金融機関への相談を決定。 ・ 更に、香港における調達金利の高さを鑑み、国内のメイン行である当行へ相談。 ・ 当行は与信判断のため、メガバンクの香港支店へ派遣しているトレーニーと連携し調査を実施。 ・ 国内においては、国内親会社の業況等の調査に加え、香港側の決算書の分析等を実施。 ・ 香港側では、既存2店舗の業況を実査にて確認。更に、現地の飲食店の動向の調査、新規出店地の実査、当社によるマーケティングや事業実現可能性の検証等を実施。 ・ 最終的に、国内および香港の業況や事業見通し等を総合的に判断して上で、融資を決定。 ・ 融資の形態については、国内法人を主とした親子ローンの形態を取り、資金を供給。

銀行名	沖縄銀行
タイトル	クラウドファンディングを活用した成長支援
取組み内容	<p>【背景・経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の積極的な成長支援や新たな資金調達手段の提供を行い地域活性化に貢献することを目的とし、ミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携を行い、ミュージックセキュリティーズ(株)のクラウドファンディング事業「マイクロ投資サービス」【セキュリテ】を紹介・提供するサービスを展開。 <p>【具体的な取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、明治38年創業、110年伝統の技術を承継した泡盛製造会社。 ・ 平成27年8月より泡盛古酒の表示基準が「3年以上貯蔵した泡盛が総量の50%を超えるもの」から「100%が古酒」に義務化されることから、事業者にとっては、古酒の製造にかかる費用の回収が3年以上後となる上に、必要となる古酒の量が2倍以上となることによって、資金繰り上の負担が課題であった。 ・ こうした状況下、当行よりA社へクラウドファンディングによる資金調達手段を紹介。 ・ 資金繰りの改善および新たなファンの獲得という観点から、ミュージックセキュリティーズ(株)の運営する「マイクロ投資サービス」【セキュリテ】の活用を決定。 ・ 平成27年2月より「泡盛古酒ファンド」として募集開始。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドは平成28年3月で募集終了し、古酒製造をスタート。 ・ 3年古酒の販売開始となる4年目から投資家への配当を予定しており、資金繰りの負担軽減につながった。 ・ 県外の個人投資家から多くの出資が集まり、交流会等も開催予定であり、新たなファンの獲得には一定の成果があった。

銀行名	沖縄銀行
タイトル	沖縄県事業引継ぎ支援センター(公的機関)と連携し、M & A(第3者承継)による事業承継支援
取組み内容	<p>【背景・経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は昭和 62 年より県内主要都市にて立体駐車場のメンテナンス、設置事業を展開している。同業界においては先駆的な存在であります。 ・ 業暦 29 年目の同社は後継者不在のため事業の存続方法を模索しておりました。 ・ A社の経営者は、以前よりM & Aでの事業承継を検討するも<u>相談窓口がわからず、悩んでいた。</u> ・ B社は昭和 42 年より県内全域においてビルメンテナンス事業を展開し、同業界では県内トップクラスの地位を築いております。 ・ 本業に関連した事業への展開を検討しており、新たな事業の柱を育成すべく、M&A にも積極的に取り組む方針を打ち出しておりました。 <p>【具体的な取組み内容】</p> <p>H26.8 A社の経営者が当行主催のM & Aセミナーに参加する。</p> <p>H26.10 A社の経営者が沖縄県事業引継ぎ支援センターへ相談、<u>M & Aによる事業引継ぎ</u>を決断する。</p> <p>H26.12 当行は沖縄県事業引継ぎ支援センターと<u>連携</u>し、引継ぎ候補先へのアプローチを開始する。</p> <p>H27.12 A社とB社との間で基本合意契約を締結する。</p> <p>H28.3 A社とB社との間で株式譲渡契約を締結し、A社の事業承継問題を解決。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行が主催したM & Aセミナーがきっかけとなり、公的機関である<u>沖縄県事業引継ぎ支援センター</u>へ相談、具体的な課題解決に向けて当行のノウハウを活用し、サポートしたことで円滑な事業承継が実現できた。 ・ 地方銀行の強みである「地域情報の豊富さ」、「地域連携の中心」、「安心感を与える信用力」を十分発揮した結果、安全確実な対応が実現できた。 ・ A社B社のマッチングにより、相互の相乗効果が期待出来る。